

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：成人病予防費

事業名 慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 保健医療課 健康増進係 電話番号：058-272-1111(内3318)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,128 千円 （前年度予算額： 2,372 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,372	1,186	0	0	0	0	0	0	1,186
要求額	2,128	1,064	0	0	0	0	0	0	1,064
決定額	2,128	1,064	0	0	0	0	0	0	1,064

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

腎疾患は、重症化すると血液透析をはじめとする腎代替法が必要となるほか循環器系疾患のリスクも高く、健康や生活の質に重大な影響を及ぼすとされている。

そこで、厚生労働省腎疾患対策検討会による「腎疾患対策検討会報告書～腎疾患対策の更なる推進を目指して～（H30.7）」に基づき、県民に対する正しい知識の普及啓発やCKD対策に必要な人材育成、地域ネットワーク体制の構築等を図ることを目的とする。

（２）事業内容

①岐阜県慢性腎臓病（CKD）対策推進協議会の設置・開催

腎臓専門医、かかりつけ医師、薬剤師、栄養士等の代表により、岐阜県における慢性腎臓病（CKD）対策の在り方及び、岐阜県糖尿病性腎症・慢性腎臓病（CKD）重症化予防プログラムの推進について協議する。

- ・医療連携を促進するためのツールの作成
- ・地域の医療従事者への研修会の開催
- ・県民への普及啓発

②各地域における連携体制の構築

- ・CKD対策推進協議会の課題等を踏まえ、保健所を中心に地域で慢性腎臓病（CKD）に対する実態の把握及び共有を図り、地域の実情に応じた連携体制の構築に取り組む。

③CKD医療連携ワーキンググループの開催（県医師会委託事業）

- ・CKD医療連携マニュアルの協議、周知
- ・特定健診受診者におけるCKD早期発見・早期指導、小児CKD対策等の協議

（３）県負担・補助率の考え方

国負担：国庫補助1/2（慢性腎臓病（CKD）特別対策事業）

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	407	委員及び講師報償費
旅費	219	委員及び講師費用弁償、業務旅費
需用費	366	事務消耗品、啓発媒体作成、講師お水
役務費	26	電話・郵送代
委託料	1,100	県医師会委託料（岐阜県CKD医療連携事業）
使用料及び 賃貸料	10	会場使用料
合計	2,128	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

- ・第４次ヘルスプランぎふ２１（岐阜県健康増進計画）
- ・第８期岐阜県保健医療計画

（２）国・他県の状況

国では2028年までに年間新規透析導入患者数を35,000人以下に減少させるという数値目標を設定し、慢性腎臓病（CKD）の発症・進展予防を喫緊の課題としている。（新経済・財政再生計画改革工程表2023）

（３）事業主体及びその妥当性

県には、慢性腎臓病（CKD）を早期に発見・診断し、良質で適切な治療を早期から実施・継続できる診療体制を構築し、慢性腎臓病（CKD）の重症化予防の徹底と慢性腎臓病（CKD）患者のＱＯＬの維持向上を図る役割があり、事業主体として取り組みを推進することは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

令和8年度当初予算

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・CKDに対する社会的認知度を高め、潜在的なCKD患者の発見に努める。
- ・CKD予備群の重症化予防のため、保健・医療等の関係機関の適切な保健指導・治療を早期から実施・継続できる体制を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①CKDを知っている人の割合の増加	21.8% (H28)	21.6% (R4)	増加	増加	50%	-0.7%
②糖尿病患者のうち新規に人工透析を導入した人の減少	271人 (H27)	225人 (R4)	減少	減少	200人 以下	111.1%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・岐阜県CKD対策推進協議会の開催及び医療従事者を対象とした研修会を開始した。また県民啓発として県民公開講座を行った。さらに医療連携については県医師会へ委託し、病診連携の推進及び診断基準の普及、モデル地域の選定し、慢性腎臓病対策の着実な実施を図った。 指標① 目標：50% 実績：21.6% 達成率：-0.7% 指標② 目標：減少 実績：236人 達成率：減少（114.8%）
令和5年度	・岐阜県CKD対策推進協議会を開催し、対策の進捗と評価を行った。また、医療連携については県医師会へ委託し、病診連携の推進及び診断基準の普及、モデル地域を選定し、慢性腎臓病対策の着実な実施を図った。 指標① 目標：50% 実績：21.6% 達成率：-0.7% ※R4年度県民意識調査により把握 指標② 目標：減少 実績：225人 達成率：減少（64.8%）
令和6年度	・岐阜県CKD対策推進協議会を開催し、対策の進捗と評価を行った。また、医療連携については県医師会へ委託し、病診連携の推進及び診断基準の普及、モデル地域を選定し、慢性腎臓病対策の着実な実施を図った。糖尿病対策推進協議会と連携し、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを改定した。あらたな対象者にCKD重症化予防対象者を含むこととした。 指標① 目標：50% 実績：21.6% 達成率：-0.7% ※R4年度県民意識調査により把握 指標② 目標：減少 実績：184人 達成率：減少（122.5%）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	年々増加傾向にある慢性腎臓病（CKD）は人工透析の予備群であり、生命や生活の質に重大な影響を与える疾患であるが、社会的認知度が低く、腎機能異常に気付いていない潜在的慢性腎臓病（CKD）患者が多数存在すると推測される。当県においても、4年前に比べ認知度の上昇は見られていない。そのため、慢性腎臓病（CKD）の社会的認知度を高め、保健・医療関係機関の連携による慢性腎臓病（CKD）の早期発見・予防に向けた取り組みを推進する必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	CKD患者に早期介入、継続した医療を提供できる体制についての検討が進んでいる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	モデル地域を中心に、地域の実情に応じた保健医療連携体制が整いつつある。岐阜県糖尿病性腎症・慢性腎臓病（CKD）重症化予防プログラム内に、CKD重症化予防についても対象者を明記することで、さらなる取組推進を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 腎疾患の原因となる生活習慣病対策や糖尿病性腎症・慢性腎臓病（CKD）重症化予防プログラムの推進等も含め、地域におけるCKD診療体制の整備が必要。（医師への啓発、パラメディカルの人材育成）認知度向上に向けた県民への普及啓発が必要。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 全ての地域で実情に即した取り組みの推進ができるよう支援の継続が必要である。また、県民一人ひとりの慢性腎臓病の正しい認識及び知識の向上を図るため、継続した普及啓発が必要である。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	【〇〇課】